

平成29年度 予算編成方針のポイント

目 次

- 1 予算編成に係る基本方針
- 2 予算編成に係る基本的事項
- 3 地方創生総合戦略重点プロジェクト
- 4 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)
- 5 予算要求基準の設定(一般財源ベース)
- 6 予算編成スケジュール

(参考1)中期財政計画における目標

(参考2)基金・市債残高及び公債費等の推移見込み

(参考3)中期財政計画ローリングの結果①(試算の結果)

(参考4)中期財政計画ローリングの結果②(試算の比較)



平成28年10月
宮崎市企画財政部財政課

1 予算編成に係る基本方針

1 『第四次宮崎市総合計画後期基本計画及び新市基本計画の着実な実施』

- 「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」に掲げる3つの戦略プロジェクトを効果的に展開し、8つの重点テーマについても、「選択と集中」のもと、積極的に取り組む
- 市域の均衡ある発展を図るため、「新市基本計画」に基づく各種事業を着実に実施

2 『宮崎市地方創生総合戦略の積極的な展開』

- 「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築く」との基本方針のもと、連携中枢都市圏の中心都市として、都市機能のさらなる強化や圏域の経済成長のけん引等を図る
- 中長期的な展望を意識しながら、短期的な取組となる総合戦略の実効性を高めていくため、5つの重点プロジェクトを設定

3 『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

- 「効率的で信頼される行財政運営」の確立に向け、「第7次宮崎市行財政改革大綱(改訂版)」に基づき、定員の適正化や民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応
- 「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、スクラップ・アンド・ビルドを徹底
- 元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高を圧縮
- 不測の事態への備えとして、財政5基金の取り崩し額を抑制し、一定額を確保

平成29年度は、第四次総合計画の最終年度として、
次期計画へつなげる「芽出し」的施策にも取り組む

2 予算編成に係る基本的事項

- (1) 総合計画戦略プロジェクトの推進
◇3つの戦略プロジェクトと、8つの重点テーマについて「選択と集中」のもと推進
- (2) 地方創生総合戦略重点プロジェクト等の推進(別枠10億円)
地方創生総合戦略に掲げる5つの重点プロジェクト等を推進 ※H28年度比+5億円
◇クリエイティブシティ推進プロジェクト
◇フードシティ推進プロジェクト
◇観光地域づくり推進プロジェクト
◇IJU(移住)推進プロジェクト
◇地域コミュニティ活性化プロジェクト
◇地方創生総合戦略に掲げる重点プロジェクト以外の事業
- (3) 市民の命を守る事業への取組
◇地震・津波・風水害等に対する総合防災対策、感染症の予防対策等
- (4) 市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくりの推進
◇公共施設・インフラ更新問題に適切に対応
- (5) 新市基本計画事業の実施
- (6) 施策評価・事業評価結果の反映
- (7) 平成27年度決算審査結果の反映
- (8) 予算要求基準の設定
- (9) 各部局別予算達成目標の設定
◇スクラップ・アンド・ビルドの徹底
◇特定財源活用による財源確保等の検討

3 地方創生総合戦略重点プロジェクト

平成31年度までの地方創生に向けた重点的な取組

1. クリエイティブシティ推進プロジェクト

- 【重要施策1】 地元との連携による人材の定着と流入の促進
- 【重要施策2】 地元産業の成長と新たな市場開拓につながる創業の支援
- 【重要施策3】 中心市街地における雇用と価値の創出

2. フードシティ推進プロジェクト

- 【重要施策1】 新規就農者(農業後継者含む)の育成と定着の促進
- 【重要施策2】 農業の生産性の向上
- 【重要施策3】 食を生かした取組による販路と交流人口の拡大

3. 観光地域づくり推進プロジェクト

- 【重要施策1】 観光資源のブランド化の推進
- 【重要施策2】 新たなファンの獲得に向けた連携や交流の推進
- 【重要施策3】 総合スポーツ戦略都市みやざきの取組の推進

4. IJU(移住)推進プロジェクト

- 【重要施策1】 移住ネットワークの構築と移住者の定着の支援
- 【重要施策2】 既存ストックの流通の促進

5. 地域コミュニティ活性化プロジェクト

- 【重要施策1】 多様な主体による公共サービスの提供
- 【重要施策2】 自立性の高いまちづくりの推進



4 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)

(単位:百万円)

歳 入			歳 出		
項 目	予算額	対前年度比	項 目	予算額	対前年度比
1. 市税	52,382	342	1. 人件費	18,700	126
2. 地方交付税	23,532	△ 233	2. 扶助費	17,002	976
3. 譲与税・交付金等	5,220	△ 763	3. 公債費	19,224	△ 817
4. 地方消費税交付金	8,424	△ 430	4. 特別会計繰出金等	19,520	880
5. 市債	15,830	1,392	5. 物件費・補助費等・その他	20,019	△ 789
うち臨時財政対策債	7,181	1,736	6. 普通建設事業	10,923	△ 68
合 計 ①	105,388	308	合 計 ②	105,388	308
※収支不足 (①-②) = ±0					

【注1】一般財源ベース ……市税、地方交付税、譲与税・交付金等に市債を加えたもの

【注2】対前年度比 ……平成28年度当初予算(平成27年度3月補正前倒し影響分等含む)との増減比較

【注3】歳出5(物件費・補助費・その他)・歳出6(普通建設事業)には、地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業(10億円)、情報化推進計画事業新規・拡充分(3.5億円)、エコクリーンプラザ周辺環境整備等事業(3億円)を含む

5 予算要求基準の設定 (一般財源ベース)

平成29年度予算要求基準		
全体基準	普通建設事業費を除いた事業費 (※1を除く)	H28当初予算一財額の△5%
	普通建設事業費 (※2を除く)	補助: H28当初予算一財額±0% 単独: H28当初予算一財額の△5%
重点化事業 (A1)	第四次宮崎市総合計画戦略プロジェクト事業	H28当初予算一財額の△5%
一般行政事業 (E)	「重点化事業」「政策的事業」「公共投資事業」 「義務的経費」以外の事業	
重点化事業 (A2)	地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業	1件査定 [10億円] ※H28年度比+5億円
政策的事業 (B)	エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業	1件査定 [3億円]
	情報化推進計画における新規・拡充分	1件査定 [3.5億円]
	市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくり事業	1件査定
	新市基本計画に基づく事業	1件査定
	主要プロジェクト事業等	1件査定
	市民の命を守る事業	1件査定
	「施設評価」結果に対応した事業	1件査定
公共投資関係	普通建設(補助事業)	H28当初予算一財額±0%
事業 (C)	普通建設(単独・県営・港湾・災害復旧事業等)	H28当初予算一財額の△5%
義務的経費(D)	人件費・扶助費・公債費・特別会計繰出金等	1件査定

※1「地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業」・「情報化推進計画における新規・拡充分」・「義務的経費」
 ※2「地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業」・「エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業」

平成28年度予算要求基準			
全体基準	普通建設事業費を除いた事業費 (※1を除く)	H27当初予算一財額の△10%	
	普通建設事業費 (※2を除く)	補助: H27当初予算一財額±0% 単独: H27当初予算一財額の△10%	
重点化事業 (A1)	第四次宮崎市総合計画戦略プロジェクト事業	H27当初予算一財額の△10%	
一般行政事業 (E)	「重点化事業」「政策的事業」「公共投資事業」 「義務的経費」以外の事業		
重点化事業 (A2)	地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業	1件査定 [5億円]	
政策的事業 (B)	エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業	1件査定 [3億円]	
	情報化推進計画における新規・拡充分	1件査定 [3.5億円]	
	市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくり事業	1件査定	
	新市基本計画に基づく事業	1件査定	
	主要プロジェクト事業等	1件査定	
公共投資関係	普通建設(補助事業)	H27当初予算一財額±0%	
事業 (C)	普通建設(単独・県営・港湾・災害復旧事業等)	H27当初予算一財額の△10%	
義務的経費(D)	人件費・扶助費・公債費・特別会計繰出金等	1件査定	

※1「地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業」・「情報化推進計画における新規・拡充分」・「義務的経費」
 ※2「地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業」・「エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業」

6 予算編成スケジュール

1 予算編成方針会議 平成28年10月19日(水)

2 予算要求書提出締切 平成28年11月16日(水)

3 予算ヒアリング・査定 平成28年11月17日(木)～

- ①担当者ヒアリング(11月17日～12月2日)
- ②財政課長査定(12月9日～12月16日)
- ③企画財政部長査定(平成29年1月上旬～中旬)
- ④市長査定(平成29年1月中旬～2月上旬)

(参考1) 中期財政計画における目標

～『将来に責任ある、自立した財政運営』を目指して～

『宮崎市中期財政計画(H27～H29)』（一般財源ベース） 財政目標

目標1 市債残高120億円以上を圧縮 ※H26決算比 普通会計ベース

普通会計：一般会計・5特別会計(住宅・公園墓地・用地取得・母子父子寡婦・公債管理(普通会計分のみ))

目標2 財政5基金残高200億円以上の確保

財政5基金：財政調整基金、財源対策債等償還基金、公共施設整備等基金、地域振興基金、土地開発基金

目標3 歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円) ※H26予算比

使用料・手数料の見直し、人件費・物件費・補助費等の削減

目標値は地方交付税の合併算定替縮減分

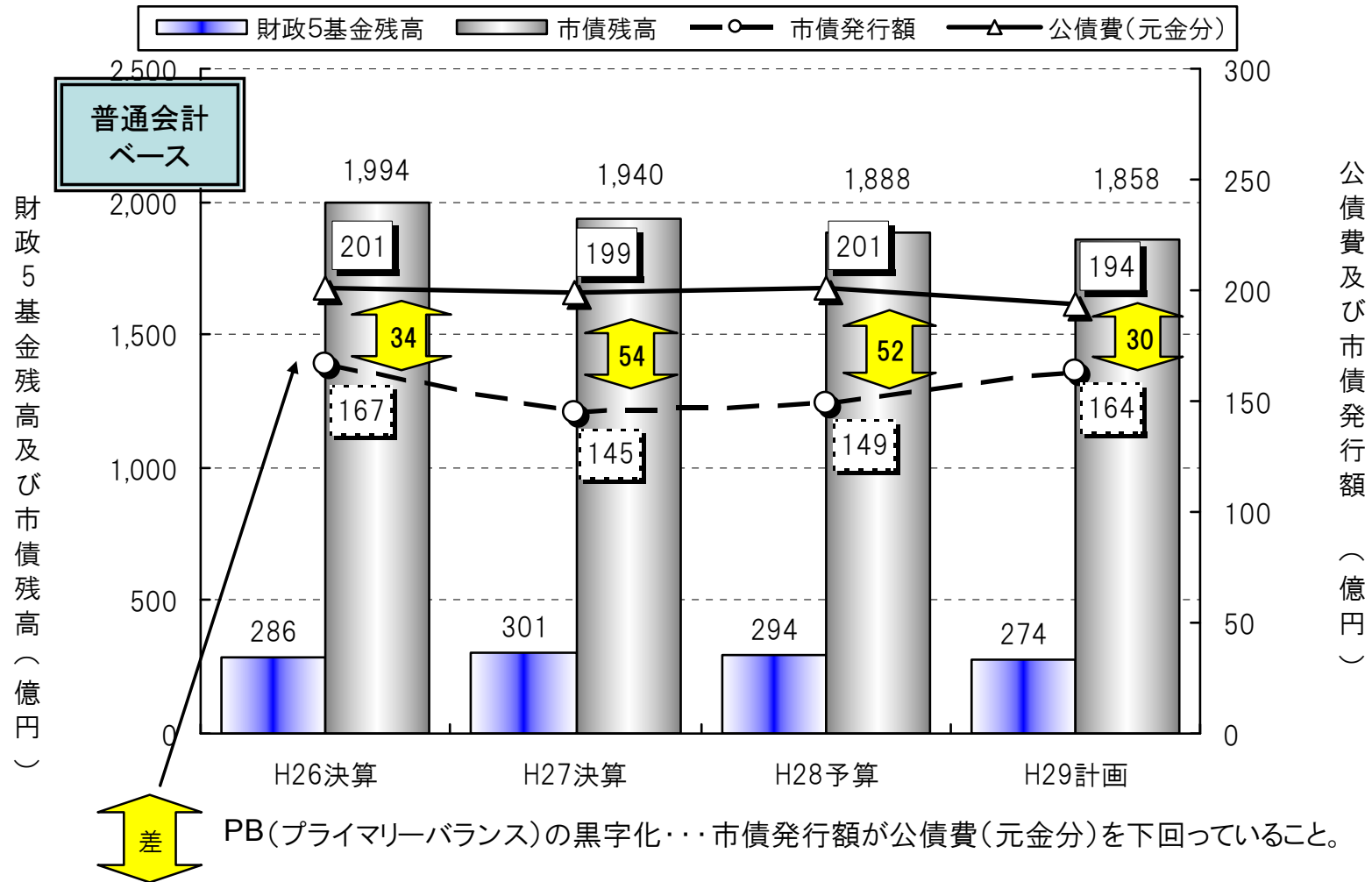
【財政収支試算】 普通会計ベース

(単位:億円)

区 分	H26決算	H27決算	H28予算	H29計画	目標達成 見込額
歳入①	1,611	1,638	1,625	1,628	—
歳出②	1,577	1,600	1,625	1,628	—
収支①－②	34	38	0(△4)	0	—
目標1：市債残高	1,994	1,940	1,888	1,858	△ 136
目標2：財政5基金残高	286	301	294	274	274
目標3：歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減	—	1	4	8	(累計) 13
市債発行額③	167	145	149	164	—
公債費(元金)④	201	199	201	194	—
PB(プライマリーバランス)④－③	34	54	52	30	—

【注】H28予算における、歳入①には、財源不足による財政調整基金・公共施設整備等基金からの取崩額14億円を含む。

(参考2)基金・市債残高及び公債費等の推移見込み



(参考3) 中期財政計画ローリングの結果①(試算の結果)

★平成27年度時点(ローリング前) ※普通会計ベース

(単位:億円)

区 分	H26決算	H27予算	H28計画	H29計画	目標達成見込額
歳入①	1,611	1,573	1,582	1,625	—
歳出②	1,577	1,573	1,586	1,625	—
収支①-②	34	0(△18)	△4	0	—
目標1:市債残高	1,994	1,949	1,889	1,838	△156
目標2:財政5基金残高	286	283	261	206	206
目標3:歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減	—	1	4	8	(累計) 13
市債発行額③	167	154	141	141	—
公債費(元金)④	201	199	201	192	—
PB(プライマリーバランス)④-③	34	45	60	51	—

★平成28年度時点(ローリング後) ※普通会計ベース

(単位:億円)

区 分	H26決算	H27決算	H28予算	H29計画	目標達成見込額
歳入①	1,611	1,638	1,625	1,628	—
歳出②	1,577	1,600	1,625	1,628	—
収支①-②	34	38	0(△4)	0	—
目標1:市債残高	1,994	1,940	1,888	1,858	△136
目標2:財政5基金残高	286	301	294	274	274
目標3:歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減	—	1	4	8	(累計) 13
市債発行額③	167	145	149	164	—
公債費(元金)④	201	199	201	194	—
PB(プライマリーバランス)④-③	34	54	52	30	—

【注】H28予算における、歳入①には、財源不足による財政調整基金・公共施設整備等基金からの取崩額を含む。

(参考4) 中期財政計画ローリングの結果②(試算の比較)

★歳入・歳出の比較(29年度試算の差)

- 歳入は、市税や市債などが増額となる一方、歳出も、社会保障関係費などが増額となることにより歳入歳出ともに3億円の増額となる見込み。
- 主な科目の増減とその要因は次のとおり。

(単位:億円)

区分 (増減額)	科目	増減額	増減の主な要因
歳入 (+3)	市税	+5	個人市民税、法人市民税の増などによるもの
	市債	+23	退職手当債の増及び地方財政計画における臨時財政対策債の増などによるもの
	国・県支出金	+5	扶助費や普通建設事業費等の増に伴うもの
	地方交付税、その他	△30	公共施設整備等基金からの繰入金などの減によるもの
歳出 (+3)	人件費	+1	実績の増によるもの
	扶助費	+22	児童福祉関係費、生活保護費、障がい福祉関係費などの増によるもの
	物件費、その他	△20	貸付金などの減によるもの

【注】本表は、H28年度ローリング前とローリング後における計画値の差を表しているもので、前年度予算と比較したものではない。